

各 位

東京都港区六本木一丁目6番1号
 株式会社SBI証券
 代表取締役社長 井土 太良
 問い合わせ先：経営企画部長 佐藤 義仁
 電話番号：03-5562-7210（代表）

「PTS取引手数料キャッシュバックキャンペーン」実施のお知らせ

株式会社SBI証券（本社：東京都港区、代表取締役社長：井土太良、以下「当社」という。）は、2011年3月1日（火）より、「PTS取引手数料キャッシュバックキャンペーン」を実施することとなりましたのでお知らせいたします。

本キャンペーンは、2011年3月1日（火）から2011年5月31日（火）の期間、SBI PTSのデイトタイム・セッションの1注文の約定代金が50万円以下のお取引の手数料を一律100円（税込）とし、差額分をキャッシュバックするものです。

「PTS取引手数料キャッシュバックキャンペーン」概要

対象者	対象期間中にSBI PTS取引をされたお客様（※）
対象期間	2011年3月1日（火）から2011年5月31日（火）
対象お取引	国内株式「SBI PTS取引」のデイトタイム・セッションにおける1注文の約定代金が50万円以下のお取引
キャンペーン内容	キャンペーン期間中、対象お取引を行なったお客様の取引手数料を一律100円（税込）とし、差額分をキャッシュバックいたします。
キャッシュバック入金予定日	お取引月（約定日ベース）の翌月中旬頃、お客様のSBI証券総合口座（買付余力・MRF）へ、キャッシュバック金額をお支払いいたします。 3月中のお取引：4月中旬（予定） 4月中のお取引：5月中旬（予定） 5月中のお取引：6月中旬（予定）

※インターネットコース及びダイレクトコース、IFAコースのインターネットコースのお客様が対象
 ※キャンペーンの詳細につきましては当社WEBサイトにてご確認ください。（<http://www.sbisek.co.jp>）

当社は平成19年8月27日にSBIジャパンネクスト証券株式会社による私設取引システム「ジャパンネクストPTS」の運営開始に合わせて、PTS取引のサービスの提供を開始いたしました。「ジャパンネクストPTS」はサービス開始当初から複数の証券会社が接続し、機関投資家と個人投資家が同時に参加する国内初の私設取引システムであり、当社も個人投資家を中心とした圧倒的な数のお客様の参加を促すことで運営開始当初より高い流動性を提供しており、現在、売買代金において国内最大規模のPTS市場となっております。

当社におけるSBI PTS取引手数料は他の大手ネット証券4社（※）のPTS取引手数料と比較して、どの価格帯でも最安値を実現しております。本キャンペーンの実施により、さらにSBIPTS取引の魅力が増し、これまで以上に多くのお客様にSBI PTS取引を資産運用の手法としてご利用いただき、個人投資家の皆様の資産形成をさらに支援することができるものと期待しております。

(ご参考)

・大手ネット証券5社のPTS取引手数料比較

1 注文の約定代金	SBI 証券		カブドット コム証券	マネックス 証券	楽天証券	松井証券
	通常	キャンペーン				
～10 万円	200 円	100 円	378 円	500 円	472 円	1,050 円
～20 万円	250 円				840 円	
～50 万円	367 円	367 円			1,575 円	
～100 万円			400 円			21,000 円
～1,000 万円	400 円	400 円	798 円		31,500 円	
～2,000 万円	500 円	500 円	1,218 円	※2		
～3,000 万円			※1			
3,000 万円超						

※1 1,000 万円を超える部分に対して、100 万円ごとに 42 円加算

※2 100 万円増えるごとに 1,050 円加算

注) 基本手数料の比較表になります。各社のキャンペーン等は考慮しておりません。

(2011/2/25 現在、各社 WEB サイトより当社作成)

※カブドットコム証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券

当社では「顧客中心主義」の経営理念のもと、引き続きお客様へより良い投資環境の提供に努めてまいります。

<金融商品取引法に係る表示>

商号等 株式会社 SBI 証券 金融商品取引業者
登録番号 関東財務局長 (金商) 第 44 号
加入協会 日本証券業協会、(社) 金融先物取引業協会

<手数料等及びリスク情報について>

当社の取扱商品は、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等およびリスク情報につきましては、当社 WEB サイトの当該商品等のページ及び金融商品取引法に係る表示並びに契約締結前交付書面等の記載内容をご確認ください。

本プレスリリースに関するお問い合わせ先： 経営企画部 03-5562-7215